

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
5,534,055	175	380,760	329,787	367,887			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローラボ実績			クローラボ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学		有り	無し	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ			企業とのクローラボ		
1	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	大学	1	可能	不可
		有り	無し	有り	1 件	無し	有り	企業			
					円	無し					
						インセンティブ設計無し					

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

マイクロ波外科手術用エネルギーデバイスの実用化							
本件連絡先							
機関名	滋賀医科大学	部署名	研究推進課	TEL	077-548-2082	E-mail	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>外科手術において止血や組織の切離は基本的操作であるが、従来の電気メスや超音波メスは止血性能や施術の行いやすさに課題があった。本成果により外科手術の安全性、施術の容易さが大幅に向上する。</p> <p>・成果</p> <p>電子レンジで用いるマイクロ波(2.45GHz)を生体組織に照射することによって、生体組織を加熱、凝固、切断するマイクロ波手術器を開発、実用化した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>産学連携により、医療機器メーカー、マイクロ波機器メーカー、表面処理メーカー等の多くの関連企業の協力で、国や地方自治体等の支援を得ることができた。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>従来の電気メスや超音波メスに不満を感じていた外科医が、国や地方自治体の支援を切っ掛けに、新しいタイプの手術用の基本デバイスの開発に取り組んだ。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>特許のライセンス及び実際の外科手術における性能、使い勝手の評価。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>マイクロ波を用いた手術器は、これまで針状のプロープ型で実用化されていたが、止血や切離などに適した鉗子(はさみ)型や鑷子(ピンセット)型で、実際の手術器具に用いたのは世界で初めてである。マイクロ波を用いると対象生体組織を均一に急速加熱することができることから、周辺生体組織の損傷が極めて少ない状態で、止血や切離を行うことができる。</p>				<p>日機装株式会社より製品化されたマイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサー</p> <p>●ハサミ型 ・出力 60W ・シール可能脈 5mm系の血管 ●鑷子型 ・出力 80W ・シール可能脈 5mm系の血管</p>  <p>●マイクロ波ジェネレーター</p>  <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p>			

窓	担当部署	産学官連携推進部	担当者	天野優子
口	TEL	0534352230・2438	Email:	chizai@hama-med.ac.jp
産連HP	https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/pmpcr/adv-research/index.html			
シーズDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

医療機器等の開発、実用化に向けて、先端医学教育研究センター産学官連携推進部の機能を強化し、産学官の共同研究に係るマネジメント及びコーディネート活動を推進する。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の増進やベンチャーの創出を通じて、本地域の活性化を目指していく。

<p>研究者数 510 人</p> <p>実用化数 _____ 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 3 名</p> <p>実務者あたり研究者数 170 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数 _____ 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	プレアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	及びポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	ポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	研究戦略推進支援	_____ 名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 3 名</p> <p>CDNあたり研究者数 170 名</p> <p>コーディネーター職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____ 名	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名
プレアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
及びポストアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
ポストアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
研究戦略推進支援	_____ 名																												
知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____ 名																												
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名																												
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名																												
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名																												
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名																												
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名																												

共同研究実績		2015年度		2016年度		国公立大中位
全体	件数	53	51	件	位	
民間企業のみ	件数	52	49	100	位	
	受入額	39,741	44,187			
大企業のみ	件数	38	37	10	位	
	受入額	33,120	36,433			
中小企業のみ	件数	14	12	1	位	
	受入額	6,621	7,754			

受託研究実績		2015年度		2016年度		国公立大中位
全体	件数	127	127	件	位	
民間企業のみ	件数	25	30	100	位	
	受入額	41,012	49,221			
大企業のみ	件数	11	16	10	位	
	受入額	36,737	42,801			
中小企業のみ	件数	14	14	1	位	
	受入額	4,275	6,420			

2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数	
特許出願件数	24	0.047	
特許保有件数	123	0.241	

特許権実施等件数		実施等件数あたり	
2016年度に収入のあった権利	6	0.3	
2016年度に有償契約した権利	1	0.0	
特許権実施等収入 (千円)	1,244	59.2	

特許出願に関する発明のもととなった研究		共同研究		受託研究		補助金		寄附金	
件数	7	1	4	1					

平均(目安)交渉期間	6ヶ月	分野横断型共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	1	うち共同研究した企業	1
産学連携本部が関与した共同研究	40	マッチングを行い、契約締結した件数	16

特許出願数に対する割合			
共同研究	0.2917	0.0417	0.1667
受託研究	0.0417	0.1667	0.0417
補助金	0.1667	0.0417	0.0417
寄附金	0.0417	0.0417	0.0417

受入額比		千円/件	
共同研究	6,741	721,341	
受託研究	721,341	6,741	

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	7
2	G01	測定、試験	3

技術分野別出願分布 (公開日ベース)

- 2015年公開 (赤)
- 2016年公開 (青)

大学の得意分野とその具体例

浜松地域のモノづくり企業との連携により医療機器の開発を進めている。例としては、本学の麻酔科医のニーズをもとに、はままつ医工連携拠点との連携で、地元中小企業が製品とした舌・唇保護のための「バイトガード」がある。

窓	担当部署	社会連携センター	担当者	境 雅哉
TEL	0742203968	Email:	kenkyou@cc.nara-wu.ac.jp	
産連HP	http://www.nara-wu.ac.jp/liaison/liaison.html			
シーズDB	http://www.nara-wu.ac.jp/liaison/activity2/research.html			

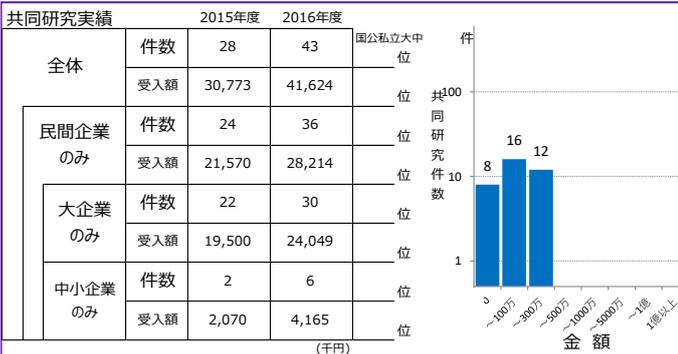
大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

基本理念の一つとして「開かれた大学-国際交流の推進と地域・社会への貢献-」を掲げている。また、第三期中期計画では、「本学が保有する研究成果を活かして産学官連携を推進する等、種々の社会貢献事業に取り組む。」と定めている。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

今後は、個対個の共同研究ではなく、組織対組織の共同研究を重点化していきたいと考えている。

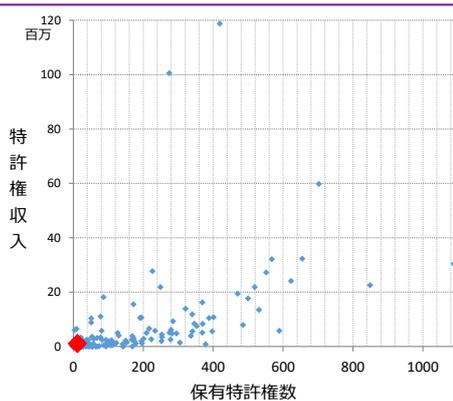
研究者数 247 人	実用化数 _____ 件	産学連携担当部署 実務担当者 3 名 実務者あたり研究者数 82 名 専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	URA 実務担当者 0 名 URAあたり研究者数 _____ 名 URA職務従事状況 プレアワード _____ 名 及び研究戦略推進支援 _____ 名 及びポストアワード _____ 名 ポストアワード _____ 名 及び研究戦略推進支援 _____ 名 研究戦略推進支援 _____ 名	コーディネーター(CDN) 実務担当者 0 名 CDNあたり研究者数 _____ 名 コーディネータ職務従事状況 知財創生 (発明相談、特許出願等) 研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等) シーズPR (イベント出席、企業訪問等) 技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等) ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析) 事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	
各種規程類の整備状況		産学連携業務分担		担当部署等	
産学連携ポリシー		共同研究等の企画・提案		産連本部	
知的財産ポリシー		契約書での成果目標、達成時の明記		他部署	
共同研究取扱規程		共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		外部委託	
受託研究取扱規程		共同研究の進捗管理とフィードバック			
研究成果有体物取扱規程		企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			
職務発明規程 (教職員のみ対象)					
発明補償関係規程 (教職員、学生)					
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)					
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)					
営業秘密管理に関する規程					
株式の取扱等規程、ポリシー					



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	5	研究者あたり件数 0.020
特許保有件数	12	0.049

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	4	1.0
2016年度に有償契約した権利	1	0.3
特許権実施等収入 (千円)	1,022	255.5



本格的な共同研究

平均(自安)交渉期間	6ヶ月
分野横断型共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	0 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	0 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

特許出願に関する発明のもととなった研究

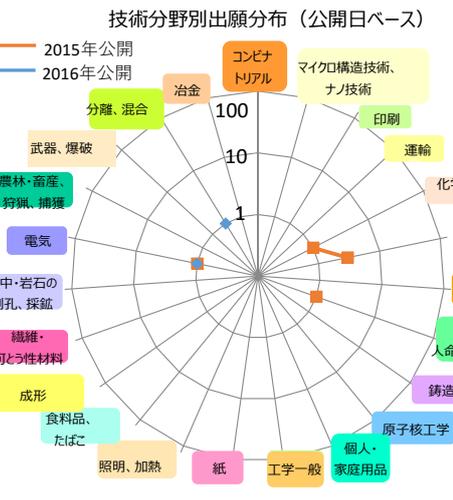
件数	共同研究		受託研究		補助金	寄附金
	3	2				

総出願数に対する割合	0.6	0.4
受入額比	13,875	35,711

千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
1	H04	電気通信技術	1



大学の得意分野とその具体例

生活者の視点で新たな価値を創造する『生活工学』を得意分野としている。特色ある研究成果の具体例としてウェアラブルIoTに関するものが挙げられる。

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
3,434,365	134	249,290	74,270	114,716			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	1
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー, 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	産学連携イノベーションセンター	担当者	小門 英博
TEL	0734577575	Email:	renkei@center.wakayama-u.ac.jp	
産連HP	http://www.wakayama-u.ac.jp/cijr/			
シーズDB	http://wakarid.center.wakayama-u.ac.jp/			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

--

--

研究者数	実用化数
302 人	0 件

産学連携担当部署	実務担当者	実務担当者	実務担当者
16 名	19 名	19 名	19 名
		専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

URA	URAあたり研究者数
実務担当者	0 名

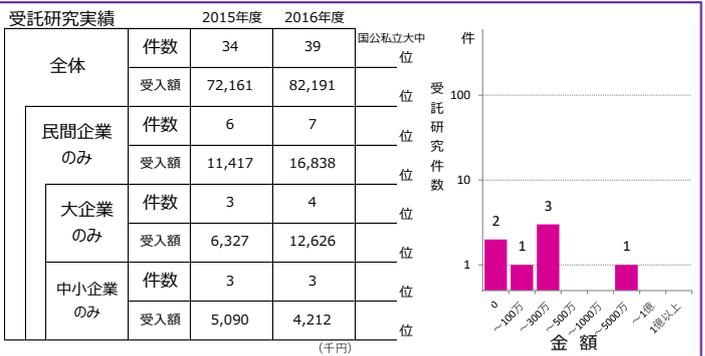
コーディネーター(CDN)	CDNあたり研究者数
実務担当者	3 名
	101 名

各種規程類の整備状況
産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程(教職員のみ対象)
発明補償関係規程(教職員、学生)
守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携業務分担	担当部署等	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案				
契約書での成果目標、達成時の明記				
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
共同研究の進捗管理とフィードバック				
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案				

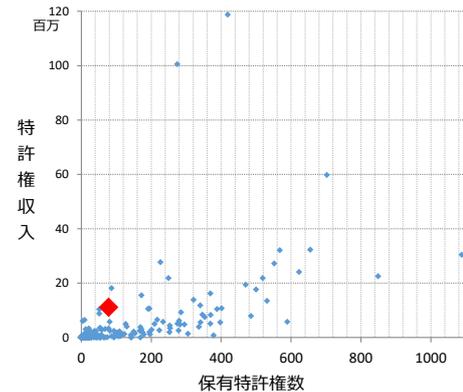
URA職務従事状況	名
プレアワード	
及び研究戦略推進支援	
及びポストアワード	
及び研究戦略推進支援	
ポストアワード	
及び研究戦略推進支援	
研究戦略推進支援	

コーディネータ職務従事状況	名
知財創生	
(発明相談、特許出願等)	
研究開発支援	
(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR	
(イベント出席、企業訪問等)	
技術契約支援	
(共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査	
(企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援	
(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	



2016年度特許出願・活用実績	研究者あたり件数
特許出願件数	8 0.026
特許保有件数	78 0.258

特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	51	0.9
2016年度に有償契約した権利	0	0.0
特許権実施等収入(千円)	11,071	190.9

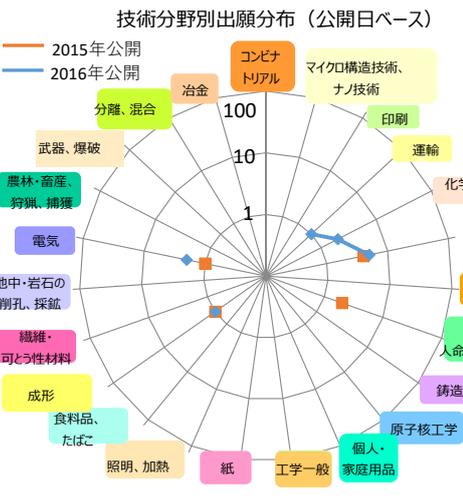


本格的な共同研究	
平均(自安)交渉期間	1ヶ月
分野横断型共同研究	3 件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	0 件
うち共同研究した企業	0 件
産学連携本部が関与した共同研究	5 件
マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願に関する発明のもととなった研究	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	3	2	2	0

(参考値)	
総出願数に対する割合	0.375 0.25 0.25 0
受入額比	13,799 41,096 千円/件

出願数上位技術分野(2016年公開)	順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	3	
2	G06	計算、計数	2	
2	H04	電気通信技術	2	
4	B25	手工具、可搬型動力工具、マニピレータ等	1	
4	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	1	
4	C07	有機化学	1	
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1	



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
3,807,925	125	202,638	120,898	63,931	有り		10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	1
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
7 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド			
有り	無し	有り	無し	有り	1	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
8,010,166	149	256,100	132,827	351,857			10%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアポ実績		クロアポ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制	産学連携へのインセンティブ				企業	大学	企業とのクロアポ	
0 社	相談窓口 有り 無し	設立ポリシー、 推進計画 有り 無し	インキュベーション施設 有り 件 無し	支援ファンド 有り 円 無し	人事評価等への反映	派遣	大学	可能	不可
					インセンティブ設計無し	企業	企業	不可	

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	東京学芸大学	部署名	教育研究支援部研究支援課	TEL	042-329-7877	E-mail	sanzaku@u-gakugei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>社会のニーズと大学のニーズを効果的にマッチングさせ、企業等と連携した共同研究等を積極的に行うとともに、NPO法人東京学芸大こども未来研究所と協力した活動を進める。</p>	<p>大学の持つ教育実践研究等の研究成果を活用した教育に関する産学連携活動。</p>	<p>全国の企業を教育分野に巻き込むための、「教育インキュベーションセンター」の検討。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大学設立のNPOと共同した産学共同研究マッチング・プロジェクト

概要

東京学芸大学は、2005年より(株)おもちゃ王国と「学芸大こども未来プロジェクト」を発足させ、教員養成大学が持つ研究・教育資源を社会につなぐことを目的とした活動を開始した。その後、2009年に、国立大学でも数少ない、大学名を冠したNPO法人を設置し、これまで手をつけられにくかった、教育分野での産学共同研究を開発、展開することを通して、大学資源を広く社会に還元することを目的とした研究プロジェクトを、全学をあげて組織的に取り組んでいる。これまでも数多く、メディア等でもその活動内容や成果が取り上げられている。

(主な活動内容 ・2016年度)(参考資料 <http://www.u-gakugei.ac.jp/~codomo/>)

活動内容	実施年度	実施内容
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2005.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2006.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2007.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2008.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2009.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2010.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2011.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2012.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2013.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2014.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2015.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置
産学官連携活動の推進(産学官連携推進委員会)	2016.10	産学官連携推進委員会(学芸大)の設置



体制図等



東京学芸大学と(株)おもちゃ王国が、協働して、「こどもの遊びと子育て」に関する研究開発と事業展開を目的として設立された、全国でも数少ない教員養成系学部における産学共同研究のための組織から発展的に生まれたのがNPO法人東京学芸大こども未来研究所です。

大学の持つ教育資源と、企業のもつ「展開力」を結集し、「遊び、学び、教育、こども」に関する基礎研究をするとともに、公的サービスや商業サービスでは抱ききれない問題を解決する実践的な研究開発を行っていくことを目指します。

2005.10	「学芸大こども未来プロジェクト」発足
2005.12	基本理念「こども」 「遊びは最高の学び」 決定
2006.4	設立記念イベント「こども展」開催
2006.7	学芸大校内20周年記念飯島同窓会館1Fに事務所設置
2006.8	こどもモードハウス竣工
2006.10	こどもモードハウス オープンイベント実施
2007.0	こどもモードクラブ発足
2007.10	こどもモードひろば発足
2007.9	三市連携講座がスタート(16講座)
2007.9	学生ボランティア「こどもモード」の組織化
2008.6	「教育サポーター推進事業」がはじまる
2009.0	「戦略的産学官連携推進事業」(6大学連携教育支援人材事業)が文科省から採択
2009.6.11	東京都立高等学校教育サポーターの養成事業の実施に関する協定締結
2011.6	特定非営利活動法人化(内閣府認可)
2012.0	教育支援人材協議会 事務局機能の委託開始
2012.0	東京都と地域教育サポーター養成事業の実施に関する協定締結
2012.0	NPO法改正により東京都管轄に移行
2013.12	東京都と企業・NPOと連携した社会的・職業的自立支援事業の実施に関する協定締結
2014.0	学芸の森保育園 開園
2016.4	学芸大小金井放課後児童クラブ 開所

「遊びは最高の学び」

窓	担当部署	研究推進機構本部	担当者	齊藤 裕
口	TEL	0245485248	Email:	kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp
産連HP	http://gakujiyutu.net.fukushima-u.ac.jp/index.html			
シーズDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

福島大学は、地域と共に歩み(地)の中核的創造拠点として、本ポリシーに基づき、教育研究により得られた知的財産の社会への還元及び産官民学が連携することによるイノベーションの創出に積極的に取り組みます。(国立大学法人福島大学 産官民学連携・知的財産ポリシーから抜粋)

産学官連携活動について今後重点化したい事項

地方国立大学の共通課題とも言える①産官民学連携活動の体制整備(コーディネーター等の支援人材の配置や学内を統括し外部との窓口機能を果たす本部等の設置など)②シーズ発掘及び社会(企業)ニーズの収集③マッチング活動

研究者数 273 人 実用化数 0 件

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程(教職員のみ対象)	
発明補償関係規程(教職員、学生)	
守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱規程、ポリシー	

産学連携担当部署

実務担当者 13 名

実務者あたり研究者数 21 名

専門性を有する者の配置
弁護士 | 弁理士 | 税理士
公認会計士 | その他

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA

実務担当者 2 名

URAあたり研究者数 137 名

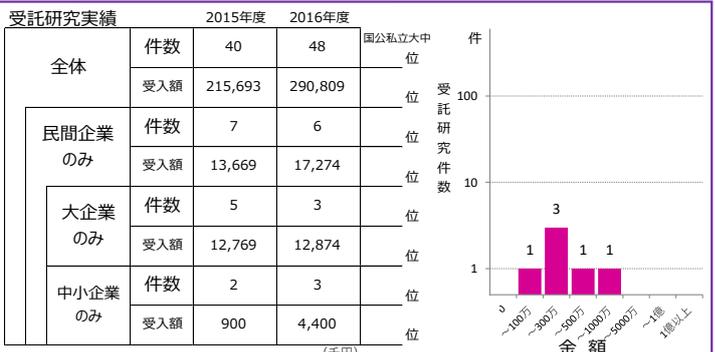
URA職務従事状況		名
プレアワード		
及び研究戦略推進支援		
及びポストアワード		
及び研究戦略推進支援	1	名
ポストアワード		
及び研究戦略推進支援		
研究戦略推進支援	1	名

コーディネーター(CDN)

実務担当者 1 名

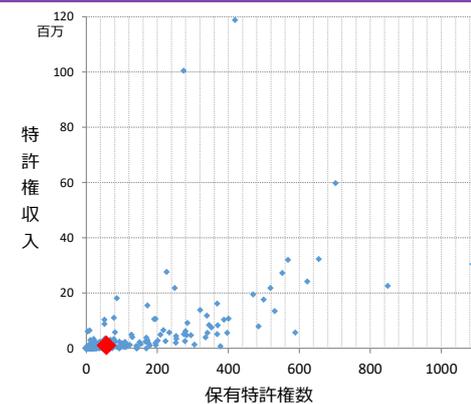
CDNあたり研究者数 273 名

コーディネーター職務従事状況		名
知財創生(発明相談、特許出願等)		
研究開発支援(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		
シーズPR(イベント出展、企業訪問等)		
技術契約支援(共研/ライセンス契約、守秘義務等)		
ニーズ調査(企業訪問、市場動向分析)		
事業化支援(ベンチャー起業化支援、販路開拓)		



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	13	研究者あたり件数 0.048
特許保有件数	57	0.209
特許権実施等件数	64	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	4	0.1
2016年度に有償契約した権利	0	0.0
特許権実施等収入(千円)	1,020	15.9



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 1ヶ月

分野横断型 共同研究 1件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	1	件
うち共同研究した企業	1	件
産学連携本部が関与した共同研究		件
マッチングを行い、契約締結した件数		件

特許出願に関する発明のもととなった研究

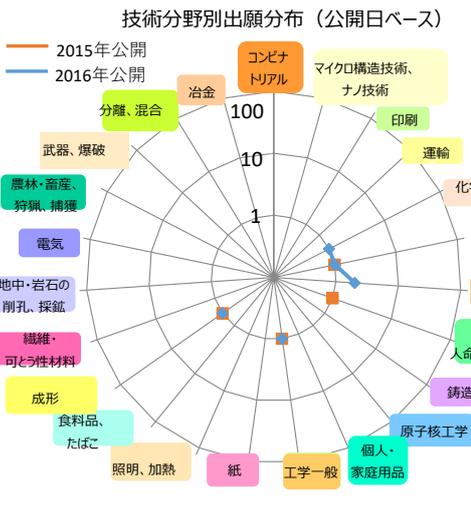
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	5		6	

(参考値)

総出願数に対する割合	0.3846	0.4615
受入額比	4,325	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	F03	液体用機械、機関、風力原動機、ばね原動機、重力原動機等	2
2	B22	鑄造、粉末冶金	1
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
2	F16	機械要素、単位、機械、装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	1
2	G01	測定、試験	1



大学の得意分野とその具体例

地域社会の多様な課題や社会問題解決のため福島大学の推進分野として次の研究成果に基づく研究を重点研究分野 (foRプロジェクト) に指定している。①ストロンチウム90の分析方法および分析装置、特許5950411 高具慶隆ほか ②立体カム機構、特許4448554、クワン減速機構、特許第5054853号 高橋 隆行ほか

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
3,516,510	95	195,260	235,418	35,289			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローバ実績		クローバ規定			
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	1	有り	無し	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	産学連携へのインセンティブ	派遣	大学		企業とのクローバ	
1 社		有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	企業		可能	不可
						人事評価等への反映					
						インセンティブ設計無し					

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	福島大学	部署名	研究振興課	TEL	024-548-5248	E-mail	chizai@adb.fukushima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福島大学は、地域と共に歩む(地)の中核的創造拠点として、本ポリシーに基づき、教育研究により得られた知的財産の社会への還元及び産官民学が連携することによるイノベーションの創出に積極的に取り組む。(国立大学法人福島大学産官民学連携・知的財産ポリシーから抜粋)</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域社会の多様な課題や社会問題解決のため福島大学の推進分野として次の研究成果に基づく研究を重点研究分野(foRプロジェクト)に指定している。①ストロンテウム90の分析方法および分析装置、特許5950411 高貝慶隆ほか ②立体カム機構、特許4448554、クラウン減速機構、特許第5054853号 高橋 隆行ほか</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地方国立大学の共通課題とも言える ①産官民学官連携活動の体制整備(コーディネーター等の支援人材の配置や学内を統括し外部との窓口機能を果たす本部等の設置など) ②シーズ発掘及び社会(企業)ニーズの収集 ③マッチング活動</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大学と産業界等の連携ネットワーク構築のための「イブニング・サロンの開催」

概要
<p>●「イブニング・サロンの開催」概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本取組を実施することになったきっかけ、要因 本学では、第3期中期目標・中期計画において、大学と産業界等の連携体制の強化を図るため、福島大学産学官連携協会(仮称)の設立を目指している。 ・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 協会の設立に向けての足掛かりとして、大学と産業界、企業間の異業種交流等を通じ、大学を中心とした連携ネットワークの構築を目的に開催した。 ・本取組を立案する際に、特に注意した点 産業界(企業)が本取組に参加することのメリットを見い出せるように、特に参加費は徴収せず、本学の垣根を低くし、大学の教員を身近に感じてもらえるような場の提供を意識して開催した。 ・平成28年度に実施した内容 他県、他大学での産学官連携協会や交流会等の取組を調査 ・従来の取組との違いや特徴 本学では、従来は比較的「待ち」の姿勢であったが、大学側から積極的に産業界に働きかけを行った。 ・今後の展開や目指している成果(成果指標等) 本取組を3か月に1回、2年程度継続して開催し、産学官連携協会の設立に向けての機運を醸成させたい。

体制図等
<p>「イブニングサロン」開催風景</p>  

窓	担当部署	研究推進・社会連携・知的財産本部	担当者	
TEL	0359785162	Email:	s-kenkyo@cc.ocha.ac.jp	
産運HP				
シズDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 332 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 6 名</p> <p>実務者あたり研究者数 55 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数</p>	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>CDNあたり研究者数 332 名</p>																																																																		
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産学連携ポリシー</td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td></tr> <tr><td>株式の取扱等規程、ポリシー</td></tr> </table>	産学連携ポリシー	知的財産ポリシー	共同研究取扱規程	受託研究取扱規程	研究成果有体物取扱規程	職務発明規程 (教職員のみ対象)	発明補償関係規程 (教職員、学生)	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	営業秘密管理に関する規程	株式の取扱等規程、ポリシー	<p>産学連携業務分担</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産運本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産運本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案				<p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>プレアワード</th><th>名</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td></td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td></td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td></td></tr> <tr><th>ポストアワード</th><th>名</th></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td></td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td></td></tr> </tbody> </table>	プレアワード	名	及び研究戦略推進支援		及びポストアワード		及び研究戦略推進支援		ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援		研究戦略推進支援		<p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>知財創生</th><th>名</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シズPR (イベント出席、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </tbody> </table>	知財創生	名	(発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シズPR (イベント出席、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	
産学連携ポリシー																																																																					
知的財産ポリシー																																																																					
共同研究取扱規程																																																																					
受託研究取扱規程																																																																					
研究成果有体物取扱規程																																																																					
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																																																					
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																																																					
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																																																					
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																																																					
営業秘密管理に関する規程																																																																					
株式の取扱等規程、ポリシー																																																																					
産学連携業務分担	担当部署等																																																																				
	産運本部	他部署	外部委託																																																																		
共同研究等の企画・提案																																																																					
契約書での成果目標、達成時の明記																																																																					
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																																																					
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																																					
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案																																																																					
プレアワード	名																																																																				
及び研究戦略推進支援																																																																					
及びポストアワード																																																																					
及び研究戦略推進支援																																																																					
ポストアワード	名																																																																				
及び研究戦略推進支援																																																																					
研究戦略推進支援																																																																					
知財創生	名																																																																				
(発明相談、特許出願等)																																																																					
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																																																					
シズPR (イベント出席、企業訪問等)																																																																					
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																																																					
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																																																																					
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																																																					

共同研究実績		2015年度		2016年度		件数
全体	件数	18	22	件数	18	
民間企業のみ	件数	16	19	件数	16	
大企業のみ	件数	13	14	件数	13	
中小企業のみ	件数	3	5	件数	3	
全体	受入額	52,824	16,217	受入額	52,824	
民間企業のみ	受入額	12,624	13,492	受入額	12,624	
大企業のみ	受入額	11,516	9,438	受入額	11,516	
中小企業のみ	受入額	1,108	4,054	受入額	1,108	

共同研究実績 (金額別)

受託研究実績 (金額別)

2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数	
特許出願件数	9	0.027	
特許保有件数	36	0.108	

特許権実施等件数		実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	9	
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 3ヶ月

分野横断型共同研究 件

大学役員等と定期的に見直しを行う企業数	5 件
うち共同研究した企業	0 件
産学連携本部が関与した共同研究	14 件
マッチングを行い、契約締結した件数	14 件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
	共同研究	受託研究	補助金
件数	4	3	0

(参考値)			
総出願数に対する割合	0.4444	0.3333	0
受入額比	4,054	59,396	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	3
2	G01	測定、試験	2
3	B23	工作機械等	1
3	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
3	C07	有機化学	1
3	C08	有機高分子化合物等	1

技術分野別出願分布 (公開日ベース)

大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
4,468,672	217	266,000	802,000	187,000			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	1
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
1 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	社会連携センター	担当者	佐藤和也
TEL		Email:	kenkyo@ml.geidai.ac.jp	
産連HP	http://sharen.geidai.ac.jp/index.html			
シーズDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 534 人
実用化数 _____ 件

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携担当部署

実務担当者 7 名

実務者あたり研究者数 76 名

専門性を有する者の配置
弁護士 | 弁理士 | 税理士 | 公認会計士 | その他

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA

実務担当者 2 名

URAあたり研究者数 267 名

URA職務従事状況		名
プレアワード		
及び研究戦略推進支援		
及びポストアワード		
及び研究戦略推進支援	2	
ポストアワード		
及び研究戦略推進支援		
研究戦略推進支援		

コーディネーター(CDN)

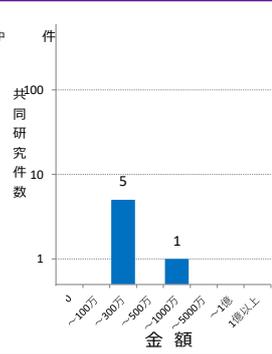
実務担当者 _____ 名

CDNあたり研究者数 _____ 名

コーディネータ職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)		
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		
シーズPR (イベント出席、企業訪問等)		
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)		

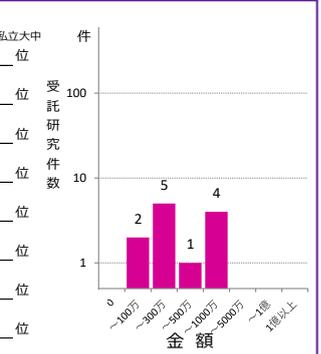
共同研究実績

全体	2015年度		2016年度	
	件数	5	8	
民間企業のみ	件数	5	6	
大企業のみ	件数	4	6	
中小企業のみ	件数	1	0	
受入額	3,500	13,430		



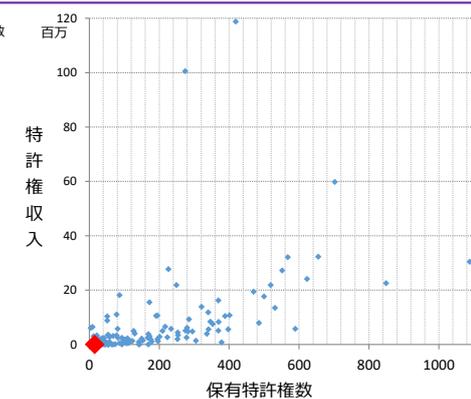
受託研究実績

全体	2015年度		2016年度	
	件数	40	37	
民間企業のみ	件数	10	12	
大企業のみ	件数	6	9	
中小企業のみ	件数	4	3	
受入額	181,667	104,537		



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	3	研究者あたり件数 0.006
特許保有件数	16	0.030
特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	10	10.0



本格的な共同研究

平均(自安)交渉期間 3ヶ月

分野横断型共同研究 _____ 件

大学役員等と定期的意見交換する企業数		件
うち共同研究した企業		件
産学連携本部が関与した共同研究	8	件
マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

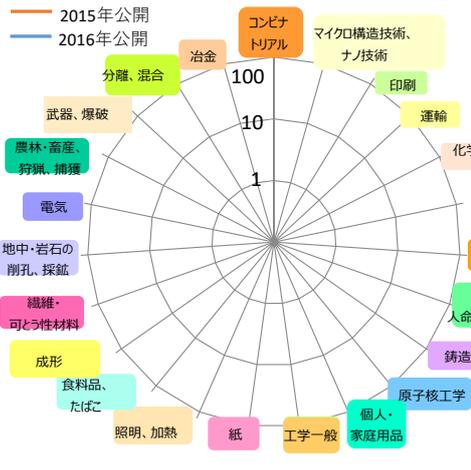
特許出願に関する発明のもととなった研究

共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数		3	

(参考値)

総出願数に対する割合	1
受入額比	千円/件

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数

大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
4,800,236	108	168,950	57,800	60,167			10%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー, 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

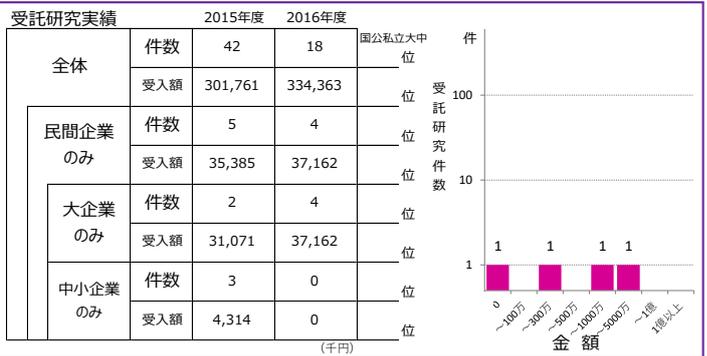
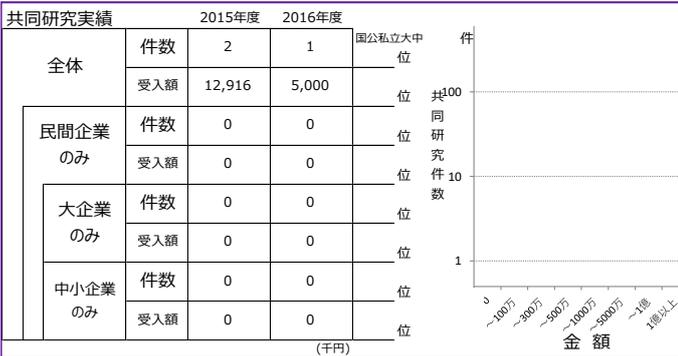
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者	加藤鹿名子
TEL	0364396033	Email:	gakujutsu7@grips.ac.jp
産連HP			
シーズDB			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

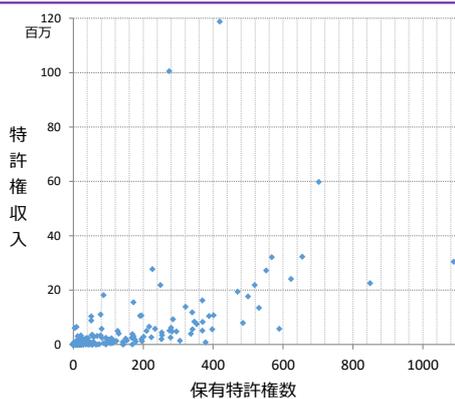
研究者数 101 人	実用化数 0 件	産学連携担当部署 実務担当者 0 名	URA 実務担当者 0 名	コーディネーター(CDN) 実務担当者 0 名
各種規程類の整備状況 産学連携ポリシー 知的財産ポリシー 共同研究取扱規程 受託研究取扱規程 研究成果有体物取扱規程 職務発明規程(教職員のみ対象) 発明補償関係規程(教職員、学生) 守秘義務に係る規程(教職員のみ対象) 守秘義務に関する規程(教職員、学生対象) 営業秘密管理に関する規程 株式の取扱等規程、ポリシー		産学連携業務分担 共同研究等の企画・提案 契約書での成果目標、達成時の明記 共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中) 共同研究の進捗管理とフィードバック 企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	URA職務従事状況 プレアワード 0 名 及び研究戦略推進支援 0 名 及びポストアワード 0 名 ポストアワード 0 名 及び研究戦略推進支援 0 名 研究戦略推進支援 0 名	コーディネータ職務従事状況 知財創生(発明相談、特許出願等) 研究開発支援(研究開発戦略構築、補助金申請支援等) シーズPR(イベント出席、企業訪問等) 技術契約支援(共研/ライセンス契約、守秘義務等) ニーズ調査(企業訪問、市場動向分析) 事業化支援(ベンチャー起業化支援、販路開拓)



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	研究者あたり件数
特許保有件数	

特許権実施等件数	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	0
2016年度に有償契約した権利	0
特許権実施等収入(千円)	



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 3ヶ月

分野横断型共同研究 件

大学役員等と定期的意見交換する企業数	0 件
うち共同研究した企業	0 件
産学連携本部が関与した共同研究	0 件
マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願に関する発明のもととなった研究

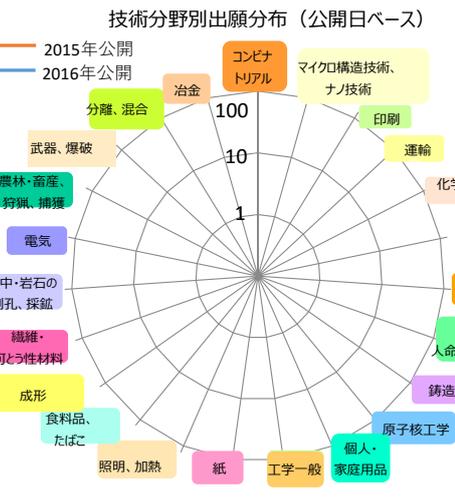
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	0	0	0	0

(参考値)

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野(2016年公開)

順位	IPC	分野	件数



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
2,140,933	53	326,756	571,121	102,164			割合は定めていない

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	2
	企業	0
派遣	大学	0
	企業	0

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
1,436,975	37	70,720	8,591	55,548			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クオアボ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クオアボ規定

有り	無し
----	----

企業とのクオアボ

可能	不可
----	----

大学発
ベンチャー数
1 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ホリゾン 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
3,002,004	87	157,463	8,348	34,987			30%以上

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	1
	企業	
派遣	大学	1
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
1,231,973	37	44,200	0	62,538			割合は定めていない

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
----	----

企業とのクローブ

可能	不可
----	----

大学発
ベンチャー数
8 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ホリゾン 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

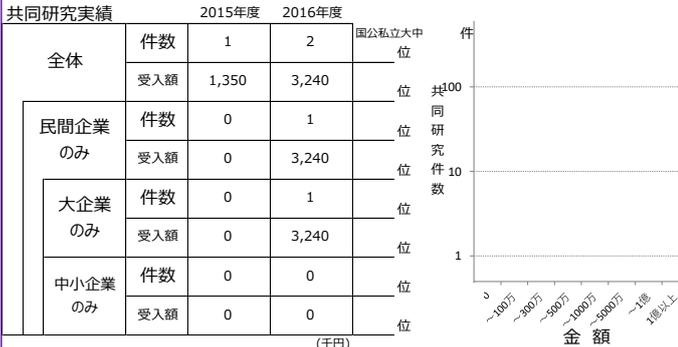
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	学術研究支援課	担当者	松川 祐次
TEL	0566262119	Email:	renkei@m.auecc.aichi-edu.ac.jp	
産運HP				
シズDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

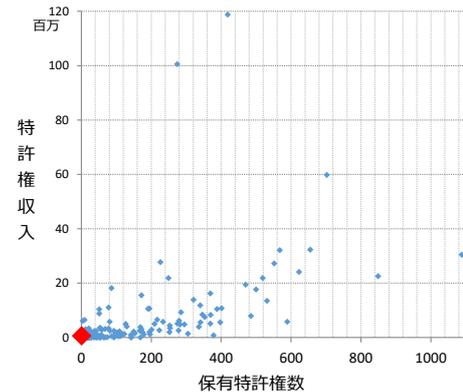
研究者数 234 人	実用化数 _____ 件	産学連携担当部署 実務担当者 5 名 実務者あたり研究者数 47 名 専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	URA 実務担当者 _____ 名 URAあたり研究者数 _____ 名 URA職務従事状況 プレアワード _____ 名 及び研究戦略推進支援 _____ 名 及びポストアワード _____ 名 及び研究戦略推進支援 _____ 名 ポストアワード _____ 名 及び研究戦略推進支援 _____ 名 研究戦略推進支援 _____ 名	コーディネーター(CDN) 実務担当者 _____ 名 CDNあたり研究者数 _____ 名 コーディネーター職務従事状況 知財創生 (発明相談、特許出願等) 研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等) シーズPR (イベント出席、企業訪問等) 技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等) ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析) 事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)
---------------	-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	0	研究者あたり件数 0.000
特許保有件数	1	0.004

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	0.0	
2016年度に有償契約した権利	0.0	
特許権実施等収入 (千円)	600	600.0



本格的な共同研究

平均(自安)交渉期間 _____ 件

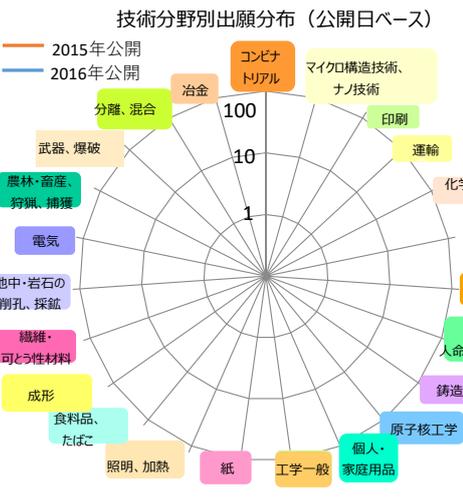
分野横断型共同研究 _____ 件

大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件

産学連携本部が関与した共同研究 マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件
--------------------------------------	---------

特許出願に関する発明のもととなった研究

件数	共同研究				受託研究				補助金				寄附金			
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金												
(参考値)																
総出願数に対する割合																
受入額比																



出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数

大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
4,845,313	88	110,760					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー, 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
5,657,398	267	769,899	32,431	127,020	有り		割合は定めていない

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制		産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローブ	
0	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	企業	可能	不可
		有り	無し	有り	件 無し	有り	企業		
					円	無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	一橋大学	部署名	総務部研究・社会連携課	TEL	042-280-8058	E-mail	res-sr.g@dm.hit-u.ac.jp

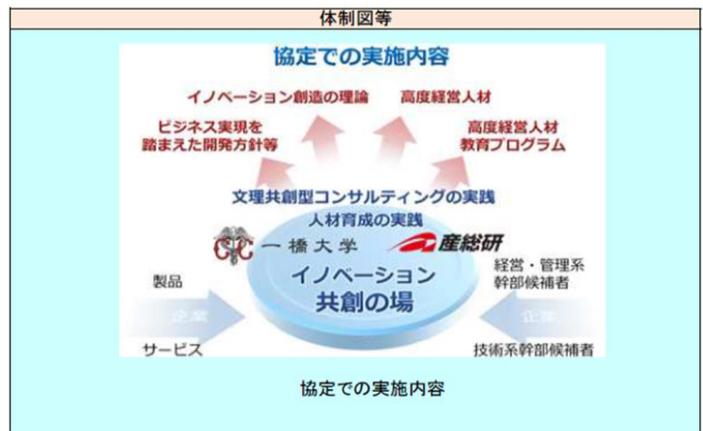
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 <p>本学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、を研究教育の理念と位置づけ、この理念の下に、産学官連携を重要な使命の一つと認識し、その充実に努めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) <p>日本の社会科学研究を先導する大学として、国内外の社会、経済、法制等における諸課題の解決に資する研究や企業経営の革新に寄与する研究など、社会の改善に貢献する研究に強みを発揮しているほか、課題解決へと導く理論的基盤である基礎・応用研究も得意としている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 <p>社会の課題に的確に応えるため、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、社会科学の総合大学としての特長を生かしたイノベーションの創出を目指す。また、共同研究、受託研究等により、本学の研究教育活動の基盤向上を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産業技術総合研究所と「文理共創」を軸とする包括連携協定を締結

概要

平成28年10月、本学は特定国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、産総研)と包括連携協定を締結した。社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す本学と「技術を社会へ」をミッションとする産総研とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、日本発のイノベーション創出に貢献するため、今後、様々な領域において、それぞれの強みを活かし「文理共創」の連携・協力を強化していく。平成28年度は、具体的な連携の実現に向け協議を開始した。



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
6,752,240	119	150,384	1,284	40,158			割合は定めていない

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
5,928,441	90	131,021	5,627	207,810			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クオアボ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クオアボ規定

有り	無し
----	----

企業とのクオアボ

可能	不可
----	----

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ホリゾン 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
2,350,364	45	74,490	11,985	13,148			割合は定めていない

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制		産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローブ	
0	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	企業	可能	不可
		有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し		
						インセンティブ設計無し			

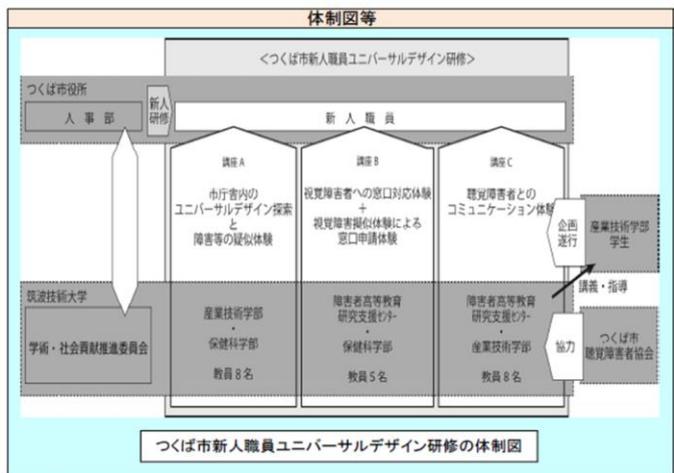
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先					
機関名	筑波技術大学	部署名	総務課	TEL	029-858-9415
				E-mail	kenkyo@ad.tsukuba-tech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
聴覚・視覚障害者教育の研究拠点としての機能を高め、卓越した知の創造を図るとともに、技術革新の創出と社会貢献を積極的に推進する。	得意分野: 聴覚・視覚障害学生への支援技術の開発 具体例: 本学に事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)による障がい学生支援教職員研修会	聴覚・視覚障害者への支援に繋がる共同研究

組織的産学官連携活動の取組事例
つくば市新人職員ユニバーサルデザイン研修

概要
<p>■背景 つくば市がユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するにあたり、障害学生および障害者への支援技術を有する筑波技術大学との連携が模索された。</p> <p>■目的 つくば市が市政全般にわたってユニバーサルデザインの思想を取り入れていくにあたり、市職員の障害理解およびユニバーサルデザインの理解を深めることを目的としている。</p> <p>■留意点 本学に特有の障害支援技術力及び人材を活用すること、ワークショップ形式による能動的な研修とすること、障害当事者とのふれあいや疑似体験に基づく障害理解に努めること、広く市政に関わる基礎的知識と窓口業務にすぐに役立つ実践的技術であること。</p> <p>■特徴点 聴覚に障害のある本学学生を障害等当事者として研修の重要な位置づけとすると共に、学生本人にとっても障害理解を促す講座内容の企画・運営を通してセルフアドボカシーを高めるアクティブラーニングの場にもなっていること。</p>



窓	担当部署	知的財産室	担当者	企画課研究協力係 山川ユミ
TEL	0886876078	Email:	kenkyu@naruto-u.ac.jp	
産連HP	https://sico-system.ccr.tokushima-u.ac.jp/search/			
シーズDB	www.naruto-u.ac.jp/edb/			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 140 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 6 名</p> <p>実務者あたり研究者数 23 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁理士 弁護士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	及びポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	研究戦略推進支援	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>CDNあたり研究者数 140 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生</td><td></td></tr> <tr><td>(発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援</td><td></td></tr> <tr><td>(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR</td><td></td></tr> <tr><td>(イベント出席、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援</td><td></td></tr> <tr><td>(共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査</td><td></td></tr> <tr><td>(企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援</td><td></td></tr> <tr><td>(ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </table>	知財創生		(発明相談、特許出願等)		研究開発支援		(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR		(イベント出席、企業訪問等)		技術契約支援		(共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査		(企業訪問、市場動向分析)		事業化支援		(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	
プレアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
及びポストアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
ポストアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
研究戦略推進支援	名																																								
知財創生																																									
(発明相談、特許出願等)																																									
研究開発支援																																									
(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																									
シーズPR																																									
(イベント出席、企業訪問等)																																									
技術契約支援																																									
(共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																									
ニーズ調査																																									
(企業訪問、市場動向分析)																																									
事業化支援																																									
(ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																									

共同研究実績		2015年度		2016年度		国公立大中位
全体	件数	1	2	件	位	
民間企業のみ	件数	1	1	位	位	
	受入額	500	500	位	位	
大企業のみ	件数	0	0	位	位	
	受入額	0	0	位	位	
中小企業のみ	件数	1	1	位	位	
	受入額	500	500	位	位	

2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数	
特許出願件数			
特許保有件数			

本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 3ヶ月

分野横断型共同研究 件

大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究 マッチングを行い、契約締結した件数	件

技術分野別出願分布 (公開日ベース)

(参考値)

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
3,322,447	39	105,170	6,044	2,100			割合は定めていない

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
3,729,131	54	72,280	46,722	3,100			割合は定めていない

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	国際・社会連携課	担当者	椎野美紀
TEL	0468581539	Email:	kenkyo@ml.soken.ac.jp	
産連HP				
シーズDB				

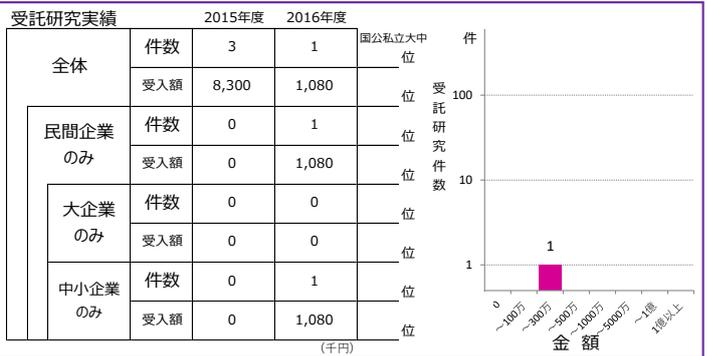
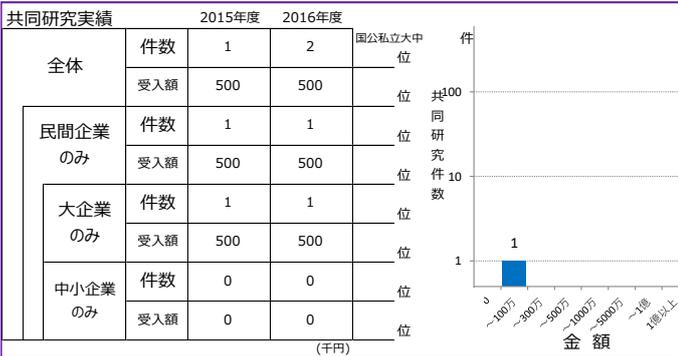
大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 56 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 3 名</p> <p>実務者あたり研究者数 19 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プレアワード</td><td>0 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0 名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>0 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0 名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>0 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0 名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>0 名</td></tr> </table>	プレアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	0 名	及びポストアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	0 名	ポストアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	0 名	研究戦略推進支援	0 名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>CDNあたり研究者数</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>知財創生</td><td></td></tr> <tr><td>(発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援</td><td></td></tr> <tr><td>(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR</td><td></td></tr> <tr><td>(イベント出席、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援</td><td></td></tr> <tr><td>(共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査</td><td></td></tr> <tr><td>(企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援</td><td></td></tr> <tr><td>(ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </table>	知財創生		(発明相談、特許出願等)		研究開発支援		(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR		(イベント出席、企業訪問等)		技術契約支援		(共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査		(企業訪問、市場動向分析)		事業化支援		(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	
プレアワード	0 名																																								
及び研究戦略推進支援	0 名																																								
及びポストアワード	0 名																																								
及び研究戦略推進支援	0 名																																								
ポストアワード	0 名																																								
及び研究戦略推進支援	0 名																																								
研究戦略推進支援	0 名																																								
知財創生																																									
(発明相談、特許出願等)																																									
研究開発支援																																									
(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																									
シーズPR																																									
(イベント出席、企業訪問等)																																									
技術契約支援																																									
(共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																									
ニーズ調査																																									
(企業訪問、市場動向分析)																																									
事業化支援																																									
(ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																									

各種規程類の整備状況

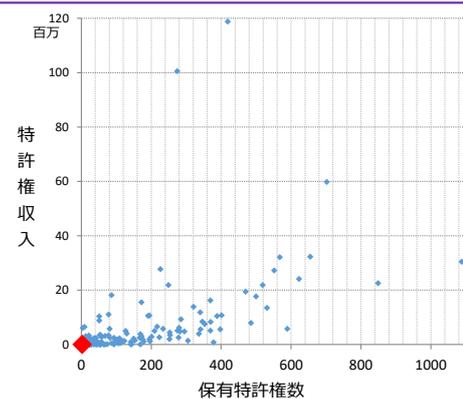
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程(教職員のみ対象)	
発明補償関係規程(教職員、学生)	
守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	3	研究者あたり件数 0.054
特許保有件数	3	0.054

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	0	
2016年度に有償契約した権利	0	
特許権実施等収入(千円)	0	



本格的な共同研究

平均(自安)交渉期間

分野横断型共同研究 12 件

大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究 マッチングを行い、契約締結した件数	件

特許出願に関する発明のもととなった研究

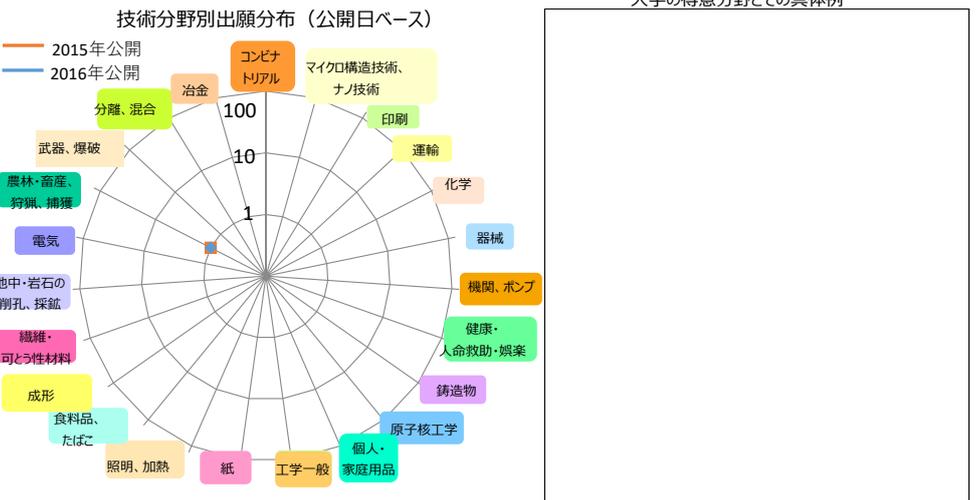
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	3	0	0	0

(参考値)

総出願数に対する割合	1	0	0	0
受入額比	167			千円/件

出願数上位技術分野(2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
1,783,843	76	148,090	6,096	9,843			割合は定めていない

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
3,053,506	104	99,335,000	73,113,000	8,034,000			割合は定めていない

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
----	----

大学発
ベンチャー数
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

企業とのクローブ

可能	不可
----	----

人

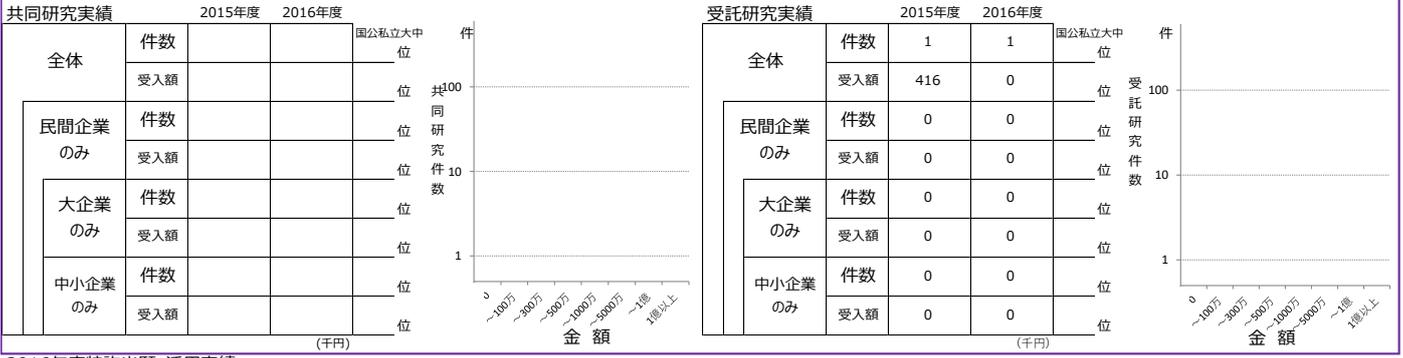
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者	川前 有美子
TEL	0222143640	Email:	kenkyo@adm.miyakyo-u.ac.jp
産運HP			
シースDB			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

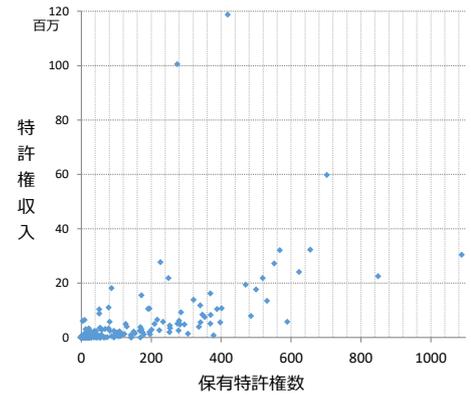
<p>研究者数 実用化数</p> <p>133 人 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 名 実務者あたり研究者数 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 名 URAあたり研究者数 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>プレアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	及びポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	研究戦略推進支援	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 名 CDNあたり研究者数 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>知財創生</td><td>名</td></tr> <tr><td>(発明相談、特許出願等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究開発支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>シースPR</td><td>名</td></tr> <tr><td>(イベント出席、企業訪問等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>技術契約支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>(共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査</td><td>名</td></tr> <tr><td>(企業訪問、市場動向分析)</td><td>名</td></tr> <tr><td>事業化支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>(ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>名</td></tr> </table>	知財創生	名	(発明相談、特許出願等)	名	研究開発支援	名	(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名	シースPR	名	(イベント出席、企業訪問等)	名	技術契約支援	名	(共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名	ニーズ調査	名	(企業訪問、市場動向分析)	名	事業化支援	名	(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名
プレアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
及びポストアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
ポストアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
研究戦略推進支援	名																																								
知財創生	名																																								
(発明相談、特許出願等)	名																																								
研究開発支援	名																																								
(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名																																								
シースPR	名																																								
(イベント出席、企業訪問等)	名																																								
技術契約支援	名																																								
(共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名																																								
ニーズ調査	名																																								
(企業訪問、市場動向分析)	名																																								
事業化支援	名																																								
(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名																																								



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	0	研究者あたり件数 0.000
特許保有件数	2	0.015

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	



本格的な共同研究

平均(自安)交渉期間

分野横断型共同研究 件

大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究 マッチングを行い、契約締結した件数	件

特許出願に関する発明のもととなった研究

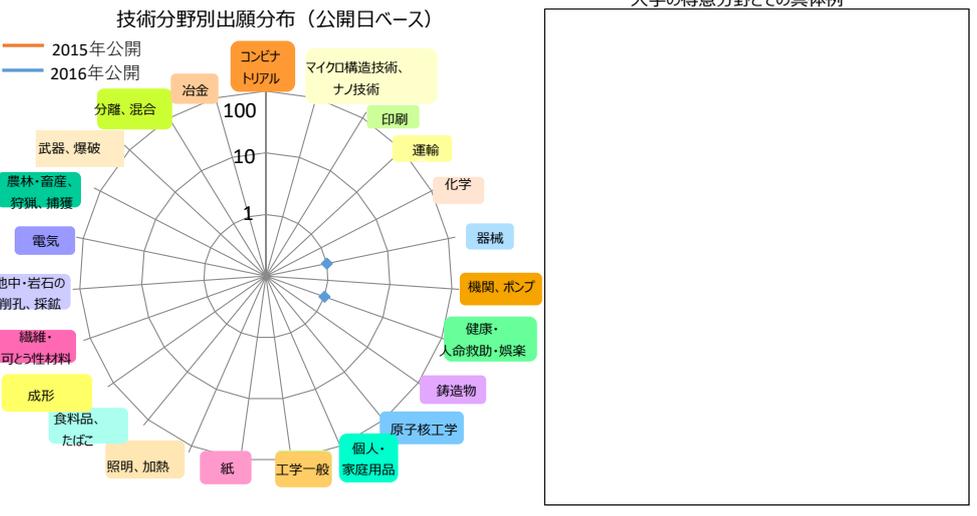
件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金

(参考値)

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1
1	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
2,717,649	42	69,623					10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー, 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

